

留学に対する学生の意識と日本の留学生政策の発展*

堀田泰司、船津秀樹

*この論文は、平成16年度科学研究費補助金（基盤研究C）を得て実施された「地域経済統合の進展と高等教育サービスの国際貿易に関する研究」による成果の一部をまとめたものである。

はじめに

1980年代に、21世紀初頭の日本への留学生の受入れ数を10万人にする計画が立案され、実施されてきた。定量的な目標を達成した後、留学生教育の質的な向上へと政策目標が変化しつつある。こうした中で、日本の学生達の留学に対する意識は、どのように変化しているのであろう。特に、日本が本格的な高齢社会になっていく中で、留学をして国際教育を受ける誘因は、どのように変わっているのであろうか。このような問題意識から、船津・堀田（2004）は、広島大学と小樽商科大学の学生を対象とするアンケート調査を実施し、学生の将来所得への期待度といった経済変数が、留学の意思決定に影響することを明らかにしてきた。

この論文の目的は、新たに回答数を大幅に増加して実施したアンケート調査を分析した結果を報告するとともに、日本の留学生政策の今後について展望することにある。

近年、経済成長や経済発展に果たす人的資本の役割が、経済学の研究の中でも、強く認識されてきた。教育を通じて、個人に蓄積された知識や技術が、生涯所得に大きな格差をもたらすことが、いくつかの実証研究で明らかにされてきた。その代表的なものとしては、Cohn and Addison (1998) による OECD 各国における教育投資の収益率を計算した論文をあげることができる。この論文の中で、高等教育を受けることの投資収益率は、1990年前後の北欧諸国で、3%から7%程度、日本では、1987年において、7.9%であったことが述べられている。このような高い投資効果が示されている以上、世界各国において、より多くの人たちが教育を受ける経済的なインセンティブを持つことは明らかであろう。また、経済活動が国際化していることにより、国際教育の機会を活用することによって、さらに、自らへの教育投資効果を高めようとする誘因も存在している。

日本においても、1980年代後半から積極的に海外からの留学生の受入れを図るとともに、英語で授業を実施する国際教育プログラムを実施するなどの留学生政策を実施してき

た。欧州連合において実施されている交換留学プログラムに触発される形で、アジア太平洋地域における大学間交流も活発に行なわれるようになってきた。日本の学生が留学に対してどのような意識を有しているのかをふまえた上で、今後の留学生政策を展望しておくことは大切なことであろう。

この論文では、まず、2003年に、広島大学と小樽商科大学において実施したアンケート調査を、さらに、昨年、高知大学、横浜国立大学、東京医科歯科大学の協力も得て、回答数を増やして実施した結果を報告する。さらに、UNESCO 統計研究所から入手した2000年における留学生の国際間移動データに関する実証研究を報告する。そして、日本の留学政策を振り返るとともに、今後の方向性について議論する。

留学の意思決定モデル

船津・堀田(2004)において用いた留学に関する意思決定モデルは、以下のような二値的反応モデルであった。

$$(1) \quad P(SA = 1 | EI, RV, OD) = G(\beta_0 + \beta_1 EI + \beta_2 RV + \beta_3 OD)$$

但し、SAは学生が留学したかどうかの意思決定で、留学した場合には、1、留学しない場合には、0の値をとる。Pは、学生が留学する確率を表す。EIは、学生の将来所得に対する強気度、RVは、危険回避度を表す。ODは広島大学の学生であれば0、小樽商科大学の学生であれば1となるダミー変数。Gにはロジット推計の場合には通常のロジット関数、プロビット関数を用いた。

今回の分析でも、このモデルを用いるが、新たに説明変数として、学年と性別を加えた。さらに、在学中、あるいは、卒業後に、留学するかどうかの推計では、留学経験の有無を説明変数として加えた。

$$(2) \quad P(SA_1 = 1 | EI, RV, OD, Y, W) \\ = G(\beta_0 + \beta_1 EI + \beta_2 RV + \beta_3 OD + \beta_4 Y + \beta_5 W)$$

但し、Yは、在学年数、Wは、女性を表すダミー変数。

アンケート調査の分析

2004年11月下旬から12月上旬にかけて、小樽商科大学、広島大学、高知大学、横浜国立大学、東京医科歯科大学において、学部学生を対象にして面接方式により、以下のアンケート調査を実施した。（データ分析に必要な主要な質問のみ記載）

- 質問1. 高校時代を含めて、あなたは、これまでに海外留学した経験がありますか。
- 質問2. あなたは、本学在学中に、海外留学しようと思いますか。
- 質問3. あなたは、大学卒業後、海外留学しようと思いますか。
- 質問4. 大学卒業後、40年間働くとして、あなたの平均年収はどのていどになると予想していますか。万円単位でお答え下さい。
- 質問5. 0.001の確率で100万円がもらえる宝くじがあるとします。宝くじの価格がいくらの際に、あなたは購入をあきらめますか。円単位でお答え下さい。
- 質問6. あなたは、1000万円の価値のある家を所有しているとします。0.001の確率で火災のために家が焼失するリスクがあるとします。1年間の火災保険料をいくら支払うつもりがありますか。円単位でお答え下さい。
- 質問7. あなたの所属する大学・学部・学年、及び、性別について、お答え下さい。

総回答数 908 のうち、有効回答数は 834 であった。調査結果は、概要は以下のとおりであった。

表1 総括表

(1) 海外留学経験がある学生の数	84人
(2) 在学中に留学しようと思う学生の数	179人
(3) 卒業後、海外留学したいと思う学生の数	258人
(4) 大学卒業後の平均年収予想	7,397,599円
(5) リスクプレミアムⅠの平均値	-236円
(6) リスクプレミアムⅡの平均値	14,745円
(7) 学年	2.28年
(8) 女性の数	357人

(5) リスクプレミアム I の平均値の意味は、この母集団の中で平均的な学生は、期待値 1000 円の宝くじに対して、1,236 円まで支払っても良いということである。また、

(6) リスクプレミアム II の平均値は、予想損失 10,000 円の状況において、平均的な学生は、24,745 円まで保険料を支払ってもよいということを意味している。どちらの場合も、リスクプレミアムの額が大きいほど、危険回避度が高いことを意味している。

次に、このデータを用いて、(1) 式に基づく推計結果を報告する。推計値の下のカッコ内の数字は、いずれも、t 値を示す。

表 2-1 推計結果 (在学中の留学希望 : 危険回避度 I・広島大学ダミーの場合)

独立変数	ロジット・モデル	プロビットモデル
留学経験	1.452 (5.565)	0.856 (5.563)
期待所得	0.688 (4.513)	0.402 (4.499)
危険回避度	-0.104 (-0.539)	-0.045 (-0.407)
学年	-0.424 (-4.845)	-0.231 (-4.771)
性別	1.213 (6.151)	0.692 (6.217)
広島大ダミー	-0.140 (-0.613)	-0.073 (-0.572)
定数項	-5.473 (-5.394)	-3.250 (-5.484)
Number of Observations	833	833
Fraction of Correct Prediction	0.789	0.786
Log Likelihood	-380.5	-380.7
R ²	0.135	0.134

表 2-2 独立変数の変化が大学在学中に留学を希望する確率に与える影響 I

	ロジット・モデル	プロビット・モデル
留学経験	-0.7986	0.2187
期待所得	0.2119	0.1027
危険回避度	-0.0152	-0.0114
学年	-0.0619	-0.0591
性別	0.1769	0.1768
広島大ダミー	-0.0204	-0.0187
定数項	-0.7986	-0.8307

表 3-1 推計結果 (在学中の留学希望：危険回避度 II・小樽商大ダミーの場合)

独立変数	ロジット・モデル	プロビット・モデル
留学経験	1.454 (5.557)	0.8577 (5.568)
期待所得	0.693 (4.538)	0.4038 (4.514)
危険回避度	-0.069 (-0.2300)	-0.0400 (-0.2381)
学年	-0.453 (-5.084)	-0.2470 (-5.039)
性別	1.194 (6.084)	0.6821 (6.136)
小樽商大ダミー	0.300 (1.226)	0.1588 (1.130)
定数項	-5.528 (-5.249)	-3.262 (-5.340)
Number of Observations	833	833
Fraction of Correct Prediction	0.7923	0.7875
Log Likelihood	-380.1	-380.3
R ²	0.1361	0.1358

表3-2 独立変数の変化が大学在学中に留学を希望する確率に与える影響 II

	ロジット・モデル	プロビット・モデル
留学経験	0.2119	0.2190
期待所得	0.1011	0.1031
危険回避度	-0.0101	-0.0102
学年	0.0660	0.0630
性別	0.1740	0.1742
小樽商大ダミー	0.0438	0.0405
定数項	-0.8056	-0.8328

t 値から、危険回避度に関するいずれのデータを用いた場合にも、学生が、危険回避者であることは、在学中に留学する意思決定に影響を与えないことが発見された。学生のリスクに対する態度は、少なくともこの分析からは、留学するかどうかについては影響しないことがわかった。これに対して、期待所得は、留学の意思決定に対して正の影響を与えることが発見された。将来所得に対する自分自身の期待が高いほど、留学する可能性が高いことが示された。この結果は、船津・堀田（2004）の結果と正反対であり、2003年に実施した結果に基づく推計は、サンプルサイズが200と小さいことから、バイアスがあったと思われる。将来のキャリアに結びつき、所得が高くなると考える前向きな学生ほど、大学在学中に、交換留学の制度を利用して、留学する可能性が高いというのは、留学実務に携わるものの経験則にマッチしている。

学年が高くなるにしたがって、留学する確率が低くなるのは当然であろう。学生は、1年生、2年生のうちから、将来設計をもって、在学中の留学計画を立てていると解釈できる。女性を1とした性別ダミーは、留学する確率に統計的に有意なプラスの影響を与えていることがわかる。これも、交換留学プログラムに参加する学生のうち女性の割合は高いという経験則と一致している。

広島大学のダミーも小樽商科大学のダミー変数も、ともに、統計的には有意ではなかった。特に、両大学の学生の留学に対する意思決定が、より一般的な学生のそれと異なっているとは言えないようである。

留学生の国際移動パターン

日本の学生に対するアンケート調査からは、将来所得に対する期待が、留学するかどうか意思決定に強い影響をあたえていることが、わかった。次に、国ごとの集計化されたデータを用いて、留学生の国際間移動に、国民所得の水準が影響しているかどうかをグラビティー・モデルを用いて分析してみよう。グラビティー・モデルは、オランダの経済学者 Tinbergen が、1962 年に出版された「世界経済の形成」の中で、欧州における地域経済統合の分析のために用いて以来、財・サービスや観光客の移動などの分析に用いられてきた。これを、留学生の国際間移動に用いるのは、この研究が初めてであろう。

Tinbergen は、2 国間の貿易量を規定する主たる要因は、輸出国の国民所得の規模、輸入国の国民所得の規模、そして、2 国間の距離であると考えた。輸出国が豊かであれば、それだけ生産能力が高く、輸出ができる。輸入国の所得が高ければ、より多くの消費が可能で、輸入が増える。2 国間の距離が離れていれば、輸送費が高く、貿易は少なくなるだろう。

留学生の国際間移動に、この考え方を当てはめると、留学生を送り出す国の所得が高ければ、進学率も高く、留学する費用の負担も容易で、より多くの学生が留学するだろう。また、受入国の国民所得が高ければ、より充実した高等教育の提供が可能で、より多くの学生が海外から集まるであろう。そして、国と国との距離が離れているほど、旅費が高くなるので、留学生の移動は小さくなるであろう。

以上のような考えに基づいて、留学生の国際間移動に関して対数変換を施したグラビティーモデルを、以下のように定式化する。

$$(3) \text{ISM}_{ij} = A + b_1 \log \text{GDP}_i + b_2 \log \text{GDP}_j + b_3 D_{ij} + \varepsilon$$

但し、 ISM_{ij} は、 i 国から j 国への留学生数。 GDP_i は、 i 国の国内総生産、 GDP_j は、 j 国の国内総生産。 D_{ij} は、二国間の距離を表す。 ε は、攪乱項。

推計に用いる留学生数のデータは、UNESCO Yearbook の発刊が中止となったために、UNESCO 統計研究所から提供してもらった 2000 年の二国間留学生移動データを用いる。GDP は、国際連合の統計データベースに記載されている 2000 年の各国の GDP データを用いる。距離は、各国の首都間の距離を用いる。計算には、オンラインソフトを用いた。

Tinbergen が、貿易自由化による欧州の経済統合の効果を分析したように、切片に欧州連合加盟国（EU）およびアジア太平洋経済協力（APEC）加盟国に関するダミーを用いて、域内における留学生交流の成果があったのかどうかを検証する。APEC ダミーが統計的に有意であれば、域内交流の成果はあったという仮説を受け入れ、ダミー変数が有意でなければ、仮説を棄却する。

通常の最小二乗法を用いた推計結果は、以下のとおりである。

表 4 留学生の 2 国間国際移動に関する推計

説明変数	推定値	t 値
派遣国の国民所得	47.51	8.752
受入国の国民所得	102.8	17.30
距離	-87.06	-5.614
APEC ダミー	1278.6	15.02
EU ダミー	183.8	3.029
切片	-2787.1	-11.75

サンプル数 10,427 従属変数の平均値 146.5 調整済決定係数 0.0711

2000 年の世界における二国間の留学生の移動数は、平均 146.5 人であった。すべての説明変数は、1%の有意水準においても、留学生数に対して影響がないという仮説を棄却できる。推計結果は、派遣国の国民所得が 1%増加すると、留学生数は、47.51 人増加することを示しており、同様に、受入れ国の国民所得の 1%の増加は、留学生数を 102.8 人増加させることがわかる。その一方で、距離が 1%離れると、留学生数は、約 87 人減少することがわかる。

APEC の国々に係る留学生交流は、世界の平均と比べて、抜きん出て、留学生の移動数が高いことがわかる。EU よりも高く、APEC を通じた留学生交流は、大きな成果をあげていると言える。

以上のような計量経済学的な分析を背景として、日本の留学生政策を振り返り、今後を展望してみよう。

留学生受入れ 10 万人計画と 80 年代支援体制の確立

1960 年代に入り日本は高度成長期を迎え、その発展は 80 年代に入り留学生の急激な増加を迎えた。(文部省、1985 年) 1982 年に中曽根康弘が総理大臣になると日本の高度成長に伴い、今後の発展を確固たるものにするため、教育改革を推進した。また、その一環として、先進国入りした日本の経済力に見合った留学生の受入れの必要性を訴え、新たな留学生政策を検討するために 1983 年 6 月に「21 世紀への留学生政策懇談会」を設け、同年 8 月に「21 世紀への留学生政策に関する提言」(以下、「留学生受入れ 10 万人計画」) がまとめられた。この提言の最重要政策は、2000 年までに日本の高等教育に在籍する留学生数を当時のフランス並みの 10 万人にするというスローガンであり、それに基づいて、その後、政府の多様な支援政策が実施された。しかし、この提言は、1983 年の時点ではまだ 10,428 人しかいなかった留学生を毎年 14.4% の割合で増加させようという一大構想であり、また、10 万人のうち 9 割を私費留学生の拡大に期待したものであった。その構想の根拠となったのは、アメリカやその他の先進国では、私費留学生の割合が圧倒的に多いのに対し、日本に来ている留学生は、約 2 割の学生が国費留学生であり、私費留学生の増加が低迷しているのは、日本の高等教育の環境が必ずしも私費留学生にとって魅力のあるものでないからだという判断であった。そして、この「留学生受入れ 10 万人計画」を実現するために、いくつかの具体的な教育改革並びに支援体制の確立が必須条件であると提唱した。具体的には、国内外の留学生奨学金制度の拡充、留学生のための日本語教育の充実、私費留学生を多く抱える私立大学への支援、留学生の教育指導体制の充実、留学生宿舎の整備等の課題が当面の施策として指摘されている。こうした提言に基づき、各種の方策が実施され、その後、日本の留学生受入数は、徐々に増加していった。

80 年代後半は、日本の経済成長もバブル成長期を迎え、また、留学生に対する日本教育機関の増加や私立大学の積極的な受入れに伴い、私費留学生数は急増した。しかし、そうした留学生の受入れ体制の整備は、増え続ける私費留学生の生活面への支援にまでは及ばず、留学生の不法就労問題や学費を貯めるために節約して餓死する留学生のニュースなどがマスコミに取り上げられ、1987 年に日本政府は大掛かりな支援体制を検討し始めた。そして、1988 年には、自民党内において、「留学生政策を考える懇談会」を設け、予算が毎年 10% 近くの前年度で拡大していた ODA (政府開発援助) 予算の一部を、留学生の大多数であるアジアの途上国からの留学生の支援に活用しようという政策案が打ち出された。

(Hotta, 1991: 485-486) そして、すでに拡大していた国費留学生制度に加え、留学生の授業料を 3 割免除する授業料減免制度や私費留学生に対する生活補助として月額、学部生 4

万6千円、大学院生6万7千万円を支給する「学習奨励金」の支給枠を大幅に拡大していった。学習奨励金は、1987年に約250名弱程度の留学生に対し支給されていたが、ODAの割り当てにより、1988年には倍増し、1990年には、500名から3700名にまで拡大された。そして、現在は11000人程度の私費留学生が学習奨励金を給付されている。(文部科学省2004年:26) こうした私費留学生に対する財政的援助政策が実施され、90年代前半まで日本の留学生受入数は、確実に増加していった。1985年に15,009人であったのが、1990年には41,347人になり、95年には53,847人にまで増えていった。(中央教育審議会、2003:30)

90年代の世界の留学生獲得合戦と国立大学の短期交換留学制度の発展

80年代の高度経済成長とODA予算を活用した在日留学生に対する政府資金援助は、日本の留学生数を確実に増加させていった。しかし、1991年に日本経済のバブル成長期は崩壊し、日本の経済力は、急激に衰退していった。また、アジア諸国の経済成長も1997年には、通貨価値が急激に下落し、多くのアジア諸国は、経済的に大きなダメージを受けた。さらに、もう1つの重要な流れとして、イギリスとオーストラリアが90年代に入り、世界の留学生の獲得戦略を積極的に展開し多くの留学生が両国へ行った。1979年以降、オーストラリアとイギリスの高等教育は、大学の独立行政法人化に伴い、政府からの交付金が大幅に減少し始め、運営資金獲得の多様化を迫られた。その1つの重要な資金源として、80年代当初には、両国は海外からの留学生に対し、授業料全学負担制度を導入し、留学生の受入れを積極的に推進していった。(江淵、1997:103&108-110)そして、イギリス、オーストラリアの教育課程は、同じ英語圏であるアメリカに比べ、就学期間が短く、留学生にとっては、財政的にも魅力的なものであったため、多くの学生が両国へ留学した。1980年から1999年の間にアメリカが63.5%の増加を遂げたのに対し、イギリスは263%、オーストラリアにおいては実に1041%もの増加を遂げた。(Welch, 2002:442)

上記の日本の経済成長の翳りとアジア通貨価値の下落、そしてイギリスとオーストラリアの留学生獲得合戦が多様に影響し合い、日本の留学生数は1995年の53,847名をピークに減少し始めた。しかし、こうした状況に対し、文部科学省は1つの対応策として、1995年より国立大学による短期交換留学制度を推進した。(文部科学省2004年:36)また、同年、短期交換留学推進奨励制度が開始され、2000年からは新たにコンソーシアム型学生交流に対する奨学金、UMAP活動対象の留学生に対する奨学金、そしてインターンシップに参加する留学生に対する奨学金等、その資金的援助を拡大していった。そうした支援を受

けて 2003 年には、短期交換留学生数は、6750 人にまで増加した。こうした日本の努力に加え、90 年代は、中国経済が著しく成長したため、90 年代後半は、中国からの留学生が増加した。そうした状況から、日本の留学生受入れは、1997-8 年以降、再度、急激に増加し続け、2003 年 5 月には、109,508 人に達し、1983 年に中曽根内閣が策定した所謂「留学生受入れ 10 万人計画」が達成された。(中央教育審議会、2003a)

世界の短期交換留学活動を促進した 2 つの動き

世界における留学生受入れ政策にイギリス・オーストラリアが展開した教育市場における留学生獲得合戦という考え方とは、別の発想で世界の留学生教育の発展を促進させようとする 2 つの活動が、80 年代後半から 90 年代初頭にヨーロッパ地域と環太平洋地域で起きた。その 1 つは、1987 年より欧州委員会 (European Commission) の支援により発展していった ERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students) というヨーロッパの大学間学生交流活動であり、もう 1 つは、1991 年より ERASMUS を模範とした環太平洋諸国間の学生交流の促進を謳った UMAP (University Mobility in Asia and Pacific) 事業である。これら 2 つの活動は、それまでの授業料を払って入学し、学位取得を目的とする留学生に対する対応とは異なり、授業料不徴収を原則とする教育交流の観点から促進された学生交流活動である。特に UMAP 活動は、日本の留学生政策に直的影響した活動と言えよう。UMAP は、1991 年にオーストラリア政府の協力のもと豪州大学長協会 (Australian Vice-Chancellors Committee, 以下 AVCC) がアジア・環太平洋地域の教育交流の促進を目指し、同年 4 月と 9 月に日本、韓国、台湾、香港の大学代表者を招き、国際委員会発足のための会議を開催したことから始まった。(UMAP、2003: 1-2) その後、定例会が毎年開催され、1998 年の第 6 回 UMAP 総会において、以下のことが可決された。

- 1) UMAP 憲章の採択
- 2) 日本での UMAP 国際事務局の設置
- 3) 国際事務局を包括する国際理事会の設置
- 4) UMAP 単位互換スキームの試行

その後、日本政府並びにその他の代表は、積極的に UMAP 活動を支援し続け、「UMAP 留学生支援信託基金」の設立や、「UMAP リーダースプログラム」(夏季集中留学プログラム)を実施した。また、日本の支援信託基金より途上国から留学する学生に対して 2002 年には UMAP 奨学金の支給も開始された。2003 年 5 月の時点で、加盟国は 19 カ国であり、

UMAP 国際事務局は日本が担当している。UMAP 日本国内委員会は、文部科学省、国公立大学のそれぞれの団体の代表並びに国公立大学の学長代表によって構成されている。また、UMAP は、交換留学の単位互換がより敏速、且つ公平に行われるようヨーロッパ地域で実施されている ECTS (European Credit Transfer Scheme) をモデルに UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) を開発し、その活用を促進してきた。2000 年からその利用拡大のため、各国で大学関係者を対象に説明会、ワークショップ等を実施すると共に UMAP 協定で留学する受入れ・派遣留学生に対し、文部科学省は、奨学金を提供してきた。そして、2003 年には、国公立合計 33 大学が UCTS を活用して短期交換留学を実施した。(中央教育審議会、2003b)

10 万人留学生達成と今後の派遣留学政策

「留学生受入れ 10 万人計画」の実現と共に 2003 年 12 月 16 日に中央教育審議会は、「新たな留学政策の展開について－留学生交流の拡大と質の向上を目指して－」と題し、今後の留学生政策について答申を発表した。(中央教育審議会、2003a) その中で、2003 年 5 月に受入れ留学生数が 109,205 人に達したことを報告し、今後の方針として、受入れ留学生の更なる増加を予測し、それに対する高等教育の質の向上と今まで必ずしも重要視されてこなかった日本からの派遣留学生への支援政策を打ち出している。そして、16 年度予算では、文部科学省は、派遣留学生拡大に向け、長期留学生派遣制度として 100 名分の奨学金を設け、短期派遣留学生に対しても、15 年度の 585 人に対する奨学金を 16 年度は、50 人増の 635 名に増加させた。さらに、新規事業として、海外留学支援を目的に奨学金貸与制度(有利子)も設置し、1000 人の海外留学を目指す日本人学生に融資した。(文部科学省、2004: 43-44) 以上のように、今後、日本人学生の海外留学に対する支援体制は、徐々に充実していくことが予測できる。今回の調査結果においても、将来、高収入を期待する日本人学生ほど海外留学を 1 つの自己形成に対する投資であることを認識し、また、アジアにおける留学交流の効果は、欧州のそれに比べると高いことが判明したので、今後の文部科学省の派遣留学支援政策は、現在の学生のニーズとかみ合い、派遣留学の拡大が期待できる。

参考文献：

1. 江渕一公 (1997) 『大学国際化の研究』多摩川大学出版部
2. 中央教育審議会(2003a)「新たな留学生政策の展開について(答申)～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」
3. 中央教育審議会(2003b)「大学等の国際化・国際競争力の強化のための短期留学の推進について」(大学分科会留学生部会第5回会議資料5)
4. 船津秀樹・堀田泰司 (2004) 「海外留学に関する意思決定問題」小樽商科大学 商学討究 第55巻 第1号 pp. 89~108.
5. 堀田泰司 (2001) 「ヨーロッパのエラスムス (ERASMUS) による高等教育交流の実態とその特徴」『広島大学留学生センター紀要』第11号、pp. 31~45
6. 文部省 (1985) 「21世紀への留学生政策」文部省学術国際局留学生課
7. 文部科学省 (2004) 「我が国の留学生制度の概要：受け入れ及び派遣」文部科学省高等教育局学生支援課
8. UMAP 日本国内委員会 (2003) 「アジア太平洋大学交流機構 (UMAP) 2003」UMAP 日本国内委員会事務局
9. Cohn, Elchanan and Addison, John T. (1998) "The Economic Returns to Lifelong Learning in OECD Countries", *Education Economics* Vol. 6, No 3. pp. 253-307.
10. Hotta, Taiji (1991) "Japanese Educational Assistance to Developing Countries," *Comparative Education Review*, Vol.35, no. 3, pp. 476-490
11. Tnbergen, Jan (1963) 大来佐武朗訳 「世界経済の形成」竹内書店
12. Welch, Anthony (2002) "Going Global? Internationalizing Australian Universities in a Time of Global Crisis," *Comparative Education Review*, Vol. 46, no. 4, pp. 433-471
13. Wooldridge, Jefferey M. (2003) *Introductory Econometrics: A Modern Approach, 2e*, South-Western, Mason, Ohio.